

# 令和2年度大洗町国民健康保険特別会計予算



議案第4号

令和2年度大洗町国民健康保険特別会計予算

令和2年度大洗町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,795,189千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年3月5日提出

大洗町長 小谷隆亮

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		408,572
	1 国 民 健 康 保 険 税	408,572
2 使 用 料 及 び 手 数 料		500
	1 手 数 料	500
3 国 庫 支 出 金		1
	1 国 庫 補 助 金	1
4 県 支 出 金		1,229,415
	1 県 補 助 金	1,229,415
5 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
6 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
7 繰 入 金		154,876
	1 他 会 計 繰 入 金	154,875
	2 基 金 繰 入 金	1
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		1,822
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	5
	2 雑 収 入	1,817
歳 入	合 計	1,795,189

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		45,323
	1 総 務 管 理 費	39,148
	2 徴 税 費	6,075
	3 運 営 協 議 会 費	100
2 保 険 給 付 費		1,205,896
	1 療 養 諸 費	1,057,636
	2 高 額 療 養 費	135,502
	3 移 送 費	2
	4 出 産 育 児 諸 費	10,506
	5 葬 祭 諸 費	2,250
3 国民健康保険事業費納付金		518,089
	1 医 療 給 付 費 分	314,704
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	142,403
	3 介 護 納 付 金 分	60,982
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1
5 保 険 事 業 費		19,267
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	11,481
	2 保 険 事 業 費	7,786
6 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
7 諸 支 出 金		1,612
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,612
8 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出	合 計	1,795,189



令和2年度

大洗町国民健康保険特別会計予算に関する説明書





1 総括  
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	408,572	437,104	△28,532
2 使用料及び手数料	500	500	0
3 国庫支出金	1	1	0
4 県支出金	1,229,415	1,309,236	△79,821
5 財産収入	1	1	0
6 寄附金	1	1	0
7 繰入金	154,876	219,246	△64,370
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	1,822	1,912	△90
歳入合計	1,795,189	1,968,002	△172,813

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	45,323	40,139	5,184			45,323	
2 保険給付費	1,205,896	1,240,755	△34,859	1,198,140		7,000	756
3 国民健康保険事業費納付金	518,089	660,676	△142,587	21,021		104,058	393,010
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
5 保険事業費	19,267	19,818	△551	10,254			9,013
6 基金積立金	1	1	0				1
7 諸支出金	1,612	1,612	0				1,612
8 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳出合計	1,795,189	1,968,002	△172,813	1,229,415		156,381	409,393

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険税	408,336	435,435	△27,099	1 医療給付費分現年課税分	231,318	普通徴収分 特別徴収分 200,463 30,855
				2 介護納付金分現年課税分	31,762	普通徴収分 特別徴収分 31,761 1
				3 後期高齢者支援金分現年課税分	114,711	普通徴収分 特別徴収分 99,065 15,646
				4 医療給付費分滞納繰越分	18,700	滞納繰越分
				5 介護納付金分滞納繰越分	3,045	滞納繰越分
				6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	8,800	滞納繰越分
2 退職被保険者等国民健康保険税	236	1,669	△1,433	1 医療給付費分現年課税分	2	普通徴収分
				2 介護納付金分現年課税分	2	普通徴収分
				3 後期高齢者支援金分現年課税分	2	普通徴収分
				4 医療給付費分滞納繰越分	100	滞納繰越分
				5 介護納付金分滞納繰越分	50	滞納繰越分
				6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	80	滞納繰越分

## (款) 1 国民健康保険税

## (項) 1 国民健康保険税

計	408,572	437,104	△28,532			
---	---------	---------	---------	--	--	--

## (款) 2 使用料及び手数料

## (項) 1 手数料

1 督促手数料	500	500	0	1 現年度分	200	督促手数料
				2 過年度分	300	督促手数料
計	500	500	0			

## (款) 3 国庫支出金

## (項) 1 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0	1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金
計	1	1	0			

## (款) 4 県支出金

## (項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	1,229,415	1,309,236	△79,821	1 普通交付金	1,198,140	普通交付金
				2 特別交付金	31,275	保険者努力支援分 6,066 特別調整交付金分(市町村) 5,904 県繰入金(2号分) 14,955 特定健診等負担金 4,350
計	1,229,415	1,309,236	△79,821			

## (款) 5 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	基金積立金利子
計	1	1	0			

## (款) 6 寄附金

## (項) 1 寄附金

1 寄附金	1	1	0	1 一般寄附金	1	一般寄附金
-------	---	---	---	---------	---	-------

(款) 6 寄附金

(項) 1 寄附金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	1	1	0			

(款) 7 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	154,875	219,245	△64,370	1 基盤安定繰入金	95,239	保険税軽減分 保険者支援分	64,153 31,086
				2 職員給与費等繰入金	45,323	職員給与費等繰入金	
				3 出産育児一時金等繰入金	7,000	出産育児一時金等繰入金	
				4 財政安定化支援事業繰入金	3,204	財政安定化支援事業繰入金	
				5 一般会計繰入金	4,109	一般会計繰入金	
計	154,875	219,245	△64,370				

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 基金繰入金	1	1	0	1 基金繰入金	1	基金繰入金	
計	1	1	0				

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	前年度繰越金	
計	1	1	0				

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

1 一般被保険者延滞	1	1	0	1 一般被保険者延滞	1	一般被保険者保険税滞納延滞金	
------------	---	---	---	------------	---	----------------	--

## (款) 9 諸収入

## (項) 1 延滞金加算金及び過料

金				金		
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者保険税滞納延滞金
3 一般被保険者加算金	1	1	0	1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者分法第6.5条加算金
4 退職被保険者等加算金	1	1	0	1 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等分法第6.5条加算金
5 過料	1	1	0	1 過料	1	過料
計	5	5	0			

## (款) 9 諸収入

## (項) 2 雑入

1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費
2 一般被保険者第三者納付金	1,501	1,501	0	1 現物給付分	1,500	法第6.4条納付金
				2 現金給付分	1	法第6.4条納付金
3 退職者被保険者第三者納付金	2	2	0	1 現物給付分	1	法第6.4条納付金
				2 現金給付分	1	法第6.4条納付金
4 一般被保険者返納金	301	301	0	1 現物給付分	300	一般被保険者返納金
				2 現金給付分	1	一般被保険者返納金
5 退職被保険者等返納金	2	2	0	1 現物給付分	1	退職被保険者等返納金
				2 現金給付分	1	退職被保険者等返納金
6 雑入	10	100	△90	2 雑入	10	雑入

(款) 9 諸収入

(項) 2 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	1,817	1,907	△90			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	38,192	33,167	5,025			38,192				
							1 報 酬	2,144	会計年度任用職員報酬	
							2 給 料	14,086	一般職給（4人）	
							3 職員手当等	10,159	扶養手当 594 時間外勤務手当 1,000 期末手当 3,595 勤勉手当 2,312 職員退職手当負担金 1,902 児童手当 420 住居手当 336	
							4 共 済 費	4,519	職員共済組合負担金 4,122 職員公務災害補償基金負担金 21 会計年度任用職員社会保険料等 376	
							8 旅 費	5	職員普通旅費	
							10 需 用 費	470	消耗品費 332 食糧費 2 印刷製本費 136	
							11 役 務 費	2,528	通信運搬費 1,458 手数料 1,070	
							12 委 託 料	4,037	共同電算処理業務委託料 1,960 国保情報集約システム運用委託料 536 保険証作成委託料 992 国保システム保守委託料 549	
							13 使用料及び賃借料	222	システム機器リース料	

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							18 負担金、補助及び交付金	22	第三者行為求償事務共同処理事業負担金	
2 連合会負担金	956	977	△21			956	18 負担金、補助及び交付金	956	国保連合会負担金	
計	39,148	34,144	5,004			39,148				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税费

1 徴税総務費	6,075	5,894	181			6,075	10 需用費	383	消耗品費 印刷製本費	109 274
							11 役務費	1,416	通信運搬費 手数料	955 461
							12 委託料	3,800	保険税事務委託料	
							13 使用料及び賃借料	476	システムソフト使用料	
計	6,075	5,894	181			6,075				

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	100	101	△1			100	1 報酬	77	委員報酬	
							8 旅費	3	委員費用弁償	
							10 需用費	3	食糧費	
							18 負担金、補助及び交付金	17	県国保運営協議会会長会負担金	



## (款) 1 総務費

## (項) 3 運営協議会費

計	100	101	△1			100				
---	-----	-----	----	--	--	-----	--	--	--	--

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	1,042,938	1,062,313	△19,375	1,047,938			△5,000	18 負担金、補助及び交付金	1,042,938	一般被保険者療養給付費負担金
2 退職被保険者療養給付費	1,000	3,000	△2,000	1,000				18 負担金、補助及び交付金	1,000	退職被保険者療養給付費負担金
3 一般被保険者療養費	9,383	10,000	△617	9,383				18 負担金、補助及び交付金	9,383	一般被保険者療養費負担金
4 退職被保険者等療養費	150	150	0	150				18 負担金、補助及び交付金	150	退職被保険者等療養費負担金
5 審査支払手数料	4,165	4,108	57	4,165				11 役 務 費	4,165	療養給付費審査支払手数料 療養費審査等支払手数料 レセプト電算処理システム手数料
計	1,057,636	1,079,571	△21,935	1,062,636			△5,000			4,028 85 52

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	134,292	144,956	△10,664	134,292				18 負担金、補助及び交付金	134,292	一般被保険者高額療養費負担金
2 退職被保険者高額療養費	1,000	2,000	△1,000	1,000				18 負担金、補助及び交付金	1,000	退職被保険者高額療養費負担金
3 一般被保	200	200	0	200				18 負担金、補助	200	一般被保険者高額介護合算療養費

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
険者高額 介護合算 療養費								及び交付金		負担金
4退職被保 険者等高 額介護合 算療養費	10	10	0	10				18負担金、補助 及び交付金	10	退職被保険者等高額介護合算療養 費負担金
計	135,502	147,166	△11,664	135,502						

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1一般被保 険者移送 費	1	1	0	1				18負担金、補助 及び交付金	1	一般被保険者移送費
2退職被保 険者等移 送費	1	1	0	1				18負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等移送費
計	2	2	0	2						

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1出産育児 一時金	10,500	11,760	△1,260			7,000	3,500	18負担金、補助 及び交付金	10,500	25件
2支払手数 料	6	6	0				6	11役 務 費	6	支払手数料
計	10,506	11,766	△1,260			7,000	3,506			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 5 葬祭諸費

1 葬祭費	2,250	2,250	0				2,250	18 負担金、補助 及び交付金	2,250	4 5 件
計	2,250	2,250	0				2,250			

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

## (項) 1 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	314,704	446,350	△131,646	17,775		100,977	195,952	18 負担金、補助 及び交付金	314,704	一般被保険者医療給付費分
退職被保険者等医療給付費分	0	1,227	△1,227							廃目整理
計	314,704	447,577	△132,873	17,775		100,977	195,952			

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

## (項) 2 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	142,403	152,552	△10,149	2,333		1,261	138,809	18 負担金、補助 及び交付金	142,403	一般被保険者後期高齢者支援金等分
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	416	△416							廃目整理
計	142,403	152,968	△10,565	2,333		1,261	138,809			

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

## (項) 3 介護納付金分

1 介護納付金分	60,982	60,131	851	913		1,820	58,249	18 負担金、補助 及び交付金	60,982	介護納付金分
----------	--------	--------	-----	-----	--	-------	--------	--------------------	--------	--------

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	60,982	60,131	851	913		1,820	58,249			

(款) 4 財政安定化基金拠出金

(項) 1 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	18 負担金、補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金
計	1	1	0				1			

(款) 5 保険事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	11,481	11,949	△468	4,350			7,131	10 需用費	270	消耗品費 印刷製本費	60 210
								11 役務費	629	通信運搬費	
								12 委託料	9,779	特定健康診査等事業委託料 特定保健指導委託料	8,910 869
								13 使用料及び賃借料	396	特定健康システムソフトリース料	
								18 負担金、補助及び交付金	407	データ管理システム負担金	
計	11,481	11,949	△468	4,350			7,131				

(款) 5 保険事業費

(項) 2 保険事業費

1 保健衛生普及費	7,786	7,869	△83	5,904			1,882	7 報償費	144	特定健診結果説明会報償	
								10 需用費	71	消耗品費	

## (款) 5 保険事業費

## (項) 2 保険事業費

								11 役 務 費	851	通信運搬費
								12 委 託 料	5,925	国保ヘルスアップ事業委託料
								18 負担金、補助 及び交付金	795	脳ドック検診補助金
計	7,786	7,869	△83	5,904			1,882			

## (款) 6 基金積立金

## (項) 1 基金積立金

1 基金積立 金	1	1	0				1	24 積 立 金	1	基金利子積立金
計	1	1	0				1			

## (款) 7 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

1 一般被保 険者保険 税還付金	1,500	1,500	0				1,500	22 償還金、利子 及び割引料	1,500	保険税還付金
2 退職被保 険者等保 険税還付 金	30	30	0				30	22 償還金、利子 及び割引料	30	保険税還付金
3 償還金	2	2	0				2	21 補償、補填 及び賠償金	1	補償金等
								22 償還金、利子 及び割引料	1	償還金等
4 一般被保 険者還付 加算金	70	70	0				70	22 償還金、利子 及び割引料	70	還付加算金

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5 退職被保険者等還付加算金	10	10	0				10	22 償還金、利子及び割引料	10	還付加算金
計	1,612	1,612	0				1,612			

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	5,000	5,000	0				5,000	予備費	5,000	予備費
計	5,000	5,000	0				5,000			

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 特 別 職

区 分		職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	計			
本年度	町長等	人	千円	千円	千円	千円	千円		
	議 員								
	その他の特別職	1 5	7 7			7 7	7 7		
	計	1 5	7 7			7 7	7 7		
前年度	町長等								
	議 員								
	その他の特別職	1 5	7 7			7 7	7 7		
	計	1 5	7 7			7 7	7 7		
比 較	町長等								
	議 員								
	その他の特別職	—	0			0	0		
	計	—	0			0	0		

2. 一般職

(1) 総括

ア 合計

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	5 ( 1)	2,144	14,086	9,739	25,969	4,519	30,488	
前 年 度	4 ( )	0	11,891	7,978	19,869	3,595	23,464	
比 較	1 ( 1)	2,144	2,195	1,761	6,100	924	7,024	

( )内は、短時間勤務職員の数をも掲

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金
	本 年 度	0	594	0	336	1,000	3,595	2,312	1,902
	前 年 度	0	438	0	324	1,340	2,534	1,736	1,606
	比 較	0	156	0	12	△ 340	1,061	576	296

イ 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	4 ( )	0	14,086	9,437	23,523	4,143	27,666	
前 年 度	4 ( )	0	11,891	7,978	19,869	3,595	23,464	
比 較	0 ( )	0	2,195	1,459	3,654	548	4,202	

( )内は、短時間勤務職員の数をも掲

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金
	本 年 度	0	594	0	336	1,000	3,293	2,312	1,902
	前 年 度	0	438	0	324	1,340	2,534	1,736	1,606
	比 較	0	156	0	12	△ 340	759	576	296



ウ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1 ( 1)	2,144	0	302	2,446	376	2,822	
前 年 度	0 ( )	0	0	0	0	0	0	
比 較	1 ( 1)	2,144	0	302	2,446	376	2,822	

( )内は、短時間勤務職員の数进行別掲

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	退職手当組合負担金
	本 年 度	0	0	302	0
	前 年 度	0	0	0	0
	比 較	0	0	302	0

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	2,195	給与改定に伴う増減額	57	
		昇給に伴う増加分	350	
		その他の増減分	1,788	
職員手当	1,459	制度改正に伴う増減額	83	住居手当12 期末手当6 勤勉手当65
		その他の増減分	1,376	

(3)給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

(単位：円)

区 分	分	一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	284,944
	平均給与月額	301,819
	平均年齢(歳)	36.83
平成31年1月1日現在	平均給料月額	247,729
	平均給与月額	263,604
	平均年齢(歳)	41.91

イ. 初任給 (単位：円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ. 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1	1	25.0
	2		0.0
	3	1	25.0
	4	2	50.0
	5		
	6		
	計	4	100.0
平成31年1月1日現在	1	1	25.0
	2	1	25.0
	3	1	25.0
	4	1	25.0
	5		
	6		
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	事務補、主事補、主事	主事	主任	主査、係長、主幹	課長、専門担当主査、課長補佐	課長

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職員数 (A)	4	
	昇給に係る職員数 (B)	4	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	4
比率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職員数 (A)	4	
	昇給に係る職員数 (B)	4	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	1
		4号給(人)	3
比率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	備 考
	6月	12月		
本 年 度	2.250	2.250	4.50	期末手当 2.60 勤勉手当 1.90
前 年 度	2.225	2.225	4.45	期末手当 2.60 勤勉手当 1.85
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	期末手当 2.60 勤勉手当 1.90

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者(月分)	25年勤続者(月分)	35年勤続者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ. 調整手当

制度なし

ク. 特殊勤務手当

制度なし

ケ. その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

# 令和2年度大洗町後期高齢者医療特別会計予算



議案第5号

## 令和2年度大洗町後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度大洗町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ235,951千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年3月5日提出

大洗町長 小谷隆亮

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		171,833
	1 後期高齢者医療保険料	171,833
2 使用料及び手数料		35
	1 手 数 料	35
3 繰 入 金		60,113
	1 一 般 会 計 繰 入 金	60,113
4 諸 収 入		3,470
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	330
	3 雑 入	3,139
5 繰 越 金		500
	1 繰 越 金	500
歳 入	合 計	235,951

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		9,273
	1 総 務 管 理 費	7,400
	2 徴 収 費	1,873
2 後期高齢者医療広域連合納付金		225,848
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	225,848
3 諸 支 出 金		330
	1 償還金及び還付加算金	330
4 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出	合 計	235,951



1 総括  
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	171,833	141,947	29,886
2 使用料及び手数料	35	35	0
3 繰入金	60,113	52,662	7,451
4 諸収入	3,470	3,137	333
5 繰越金	500	500	0
歳入合計	235,951	198,281	37,670

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	9,273	7,122	2,151			9,237	36
2 後期高齢者医療広域連合納付金	225,848	190,329	35,519			54,015	171,833
3 諸支出金	330	330	0			330	
4 予備費	500	500	0				500
歳出合計	235,951	198,281	37,670			63,582	172,369

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	109,542	90,435	19,107	1 現年度分	109,542	特別徴収保険料
2 普通徴収保険料	62,291	51,512	10,779	1 現年度分	61,032	普通徴収保険料
				2 滞納繰越分	1,259	滞納繰越分
計	171,833	141,947	29,886			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	35	35	0	1 現年度分	20	督促手数料
				2 過年度分	15	督促手数料滞納分
計	35	35	0			

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	6,098	4,280	1,818	1 事務費繰入金	6,098	事務費繰入金
2 保険基盤安定繰入金	54,015	48,382	5,633	1 保険基盤安定繰入金	54,015	保険基盤安定繰入金
計	60,113	52,662	7,451			

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	300	300	0	1 保険料還付金	300	保険料還付金
----------	-----	-----	---	----------	-----	--------

## (款) 4 諸収入

## (項) 2 償還金及び還付加算金

2 還付加算金	30	30	0	1 還付加算金	30	還付加算金
計	330	330	0			

## (款) 4 諸収入

## (項) 3 雑入

1 雑入	3,139	2,806	333	1 雑入	3,139	健診受託事業費
計	3,139	2,806	333			

## (款) 5 繰越金

## (項) 1 繰越金

1 繰越金	500	500	0	1 繰越金	500	繰越金
計	500	500	0			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1一般管理費	7,400	5,236	2,164			7,364	36	8旅 費	11	職員普通旅費	
								10需 用 費	353	消耗品費 食糧費 印刷製本費	160 1 192
								11役 務 費	1,607	通信運搬費等 手数料	1,566 41
								12委 託 料	4,450	健診受託事業委託料	
								13使用料及び 賃 借 料	979	電算機器使用料 電算機器リース料	660 319
計	7,400	5,236	2,164			7,364	36				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1徴収費	1,873	1,886	△13			1,873		10需 用 費	829	消耗品費 印刷製本費	7 822
								11役 務 費	462	通信運搬費等 手数料	397 65
								12委 託 料	252	電算処理委託料	
								13使用料及び 賃 借 料	330	コンビニ収納ソフトレンタル料	
計	1,873	1,886	△13			1,873					

## (款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

## (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	225,848	190,329	35,519			54,015	171,833	18 負担金、補助及び交付金	225,848	保険料相当分 保険基盤安定分	171,833 54,015
計	225,848	190,329	35,519			54,015	171,833				

## (款) 3 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	300	300	0			300		22 償還金、利子及び割引料	300	保険料還付金	
2 還付加算金	30	30	0			30		22 償還金、利子及び割引料	30	還付加算金	
計	330	330	0			330					

## (款) 4 予備費

## (項) 1 予備費

1 予備費	500	500	0				500	予備費	500	予備費	
計	500	500	0				500				



令和2年度

大洗町後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書





議案第 6 号

令和 2 年度大洗町介護保険特別会計予算

令和 2 年度大洗町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 7 8 9, 8 8 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、7 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 2 年 3 月 5 日 提 出

大 洗 町 長 小 谷 隆 亮

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 險 料		379,939
	1 介 護 保 險 料	379,939
2 分 担 金 及 び 負 担 金		1
	1 負 担 金	1
3 使 用 料 及 び 手 数 料		21
	1 手 数 料	21
4 国 庫 支 出 金		396,341
	1 国 庫 負 担 金	284,741
	2 国 庫 補 助 金	111,600
5 支 払 基 金 交 付 金		456,203
	1 支 払 基 金 交 付 金	456,203
6 県 支 出 金		261,707
	1 県 負 担 金	248,084
	2 県 補 助 金	13,603
	3 委 託 金	20
7 財 産 収 入		2
	1 財 産 運 用 収 入	2
8 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
9 繰 入 金		295,659
	1 一 般 会 計 繰 入 金	295,659
	2 基 金 繰 入 金	0
10 諸 収 入		8
	1 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	1
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	6

款		項	金 額
11 線	越 金		1
		1 線 越 金	1
歲 入	合 計		1,789,883

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		60,969
	1 総 務 管 理 費	38,703
	2 徴 収 費	2,627
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	19,639
2 保 険 給 付 費		1,639,452
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	1,452,700
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	44,202
	3 審 査 払 諸 費	1,221
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	45,000
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	5,825
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	90,504
3 地 域 支 援 事 業 費		88,256
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業	39,171
	2 一 般 介 護 予 防 事 業	10,829
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	38,078
	4 そ の 他 諸 費	178
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1
5 基 金 積 立 金		2
	1 基 金 積 立 金	2
6 諸 拠 出 金		202
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	202
7 公 債 費		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 償 還 金	1
8 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	1,789,883

令和2年度

大洗町介護保険特別会計予算に関する説明書



1 総括  
歳入 歳入 歳出 予算 事項 別 明細 書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	379,939	398,188	△18,249
2 分担金及び負担金	1	199	△198
3 使用料及び手数料	21	21	0
4 国庫支出金	396,341	397,501	△1,160
5 支払基金交付金	456,203	463,591	△7,388
6 県支出金	261,707	265,305	△3,598
7 財産収入	2	2	0
8 寄附金	1	1	0
9 繰入金	295,659	280,504	15,155
10 諸収入	8	8	0
11 繰越金	1	1	0
歳入合計	1,789,883	1,805,321	△15,438

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	60,969	54,384	6,585	20		60,949	
2 保険給付費	1,639,452	1,661,382	△21,930	614,796		647,579	377,077
3 地域支援事業費	88,256	88,349	△93	43,226		27,152	17,878
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
5 基金積立金	2	2	0				2
6 諸拠出金	202	202	0				202
7 公債費	1	1	0				1
8 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
歳出合計	1,789,883	1,805,321	△15,438	658,042		736,680	395,161

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者保険料	379,939	398,188	△18,249	1 現年度分保険料	378,939	特別徴収分 341,046 普通徴収分 37,893
				2 滞納繰越分	1,000	滞納繰越分
計	379,939	398,188	△18,249			

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 地域支援事業費負担金	1	199	△198	1 介護予防・生活支援サービス事業費負担金	1	介護予防・生活支援サービス事業費負担金
計	1	199	△198			

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 総務手数料	1	1	0	1 総務手数料	1	証明書手数料
2 督促手数料	20	20	0	1 現年度分	10	督促手数料
				2 過年度分	10	督促手数料
計	21	21	0			

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金	284,741	287,921	△3,180	1 現年度分介護給付費負担金	284,740	介護給付費負担金
				2 過年度分介護給付費負担金	1	介護給付費負担金
計	284,741	287,921	△3,180			



## (款) 4 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	81,973	83,069	△1,096	1 現年度分調整交付金	81,973	財政調整交付金
2 地域支援事業交付金・介護予防・日常生活支援総合事業	12,546	13,904	△1,358	1 現年度分	12,545	介護予防事業地域支援事業交付金
				2 過年度分	1	介護予防事業地域支援事業交付金
3 地域支援事業交付金・包括的支援事業・任意事業	14,660	12,606	2,054	1 現年度分	14,659	包括的支援事業・任意事業地域支援事業交付金
				2 過年度分	1	包括的支援事業・任意事業地域支援事業交付金
4 保険者機能強化推進交付金	2,421	1	2,420	1 現年度分	2,421	保険者機能強化推進交付金
計	111,600	109,580	2,020			

## (款) 5 支払基金交付金

## (項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	442,651	448,574	△5,923	1 現年度分第2号被保険者介護納付金	442,650	第2号被保険者介護納付金
				2 過年度分第2号被保険者介護納付金	1	第2号被保険者介護納付金
2 地域支援事業支援交付金	13,552	15,017	△1,465	1 現年度分	13,551	地域支援事業支援交付金
				2 過年度分	1	地域支援事業支援交付金
計	456,203	463,591	△7,388			

## (款) 6 県支出金

## (項) 1 県負担金

1 介護給付費負担金	248,084	252,029	△3,945	1 現年度分介護給付費負担金	248,083	介護給付費負担金
				2 過年度分介護給付	1	介護給付費負担金

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				費負担金		
計	248,084	252,029	△3,945			

(款) 6 県支出金

(項) 2 県補助金

1 地域支援事業交付金・介護予防・日常生活支援総合事業	6,273	6,952	△679	1 現年度分	6,272	介護予防事業地域支援事業交付金
				2 過年度分	1	介護予防事業地域支援事業交付金
2 地域支援事業交付金・包括の支援事業・任意事業	7,330	6,303	1,027	1 現年度分	7,329	包括の支援事業・任意事業地域支援事業交付金
				2 過年度分	1	包括の支援事業・任意事業地域支援事業交付金
計	13,603	13,255	348			

(款) 6 県支出金

(項) 3 委託金

1 審査判定業務委託金	20	21	△1	1 審査判定業務委託金	20	審査判定業務委託金
計	20	21	△1			

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産貸付収入	1	1	0	1 財産貸付収入	1	財産貸付収入
2 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	介護給付費準備基金利子
計	2	2	0			

(款) 8 寄附金

(項) 1 寄附金

1 一般寄附金	1	1	0	1 一般寄附金	1	一般寄附金
---------	---	---	---	---------	---	-------

(款) 8 寄附金

(項) 1 寄附金

計	1	1	0			
---	---	---	---	--	--	--

(款) 9 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	204,929	207,675	△2,746	1 現年度分介護給付費繰入金	204,929	介護給付費繰入金
2 地域支援事業繰入金・介護予防・日常生活支援総合事業	6,272	6,951	△679	1 現年度分	6,272	介護予防事業費繰入金
3 地域支援事業繰入金・包括の支援事業・任意事業	7,329	6,302	1,027	1 現年度分	7,329	包括の支援事業・任意事業繰入金
4 低所得者保険料軽減繰入金	15,180	4,212	10,968	1 現年度分	15,180	低所得者保険料軽減繰入金
5 職員給与費等繰入金	61,949	55,363	6,586	1 職員給与費等繰入金	28,092	職員給与費等繰入金
				2 事務費繰入金	33,857	事務費繰入金
計	295,659	280,503	15,156			

(款) 9 繰入金

(項) 廃項 基金繰入金

介護給付費準備基金繰入金	0	1	△1			廃目整理
計	0	1	△1			廃項整理

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金・加算金及び	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金・加算金及び	1	第1号被保険者延滞金
--------------------	---	---	---	--------------------	---	------------

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
過料				過料		
計	1	1	0			

(款) 10 諸収入

(項) 2 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

(款) 10 諸収入

(項) 3 雑入

1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費
2 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1	弁償金
3 違約金及び延滞利息	1	1	0	1 違約金及び延滞利息	1	違約金及び延滞利息
5 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者納付金
6 返納金	1	1	0	1 返納金	1	返納金
7 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入
計	6	6	0			

(款) 11 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1一般管理費	38,703	33,378	5,325			38,703				
							1報 酬	2,400	会計年度任用職員報酬	
							2給 料	14,283	一般職給(4人)	
							3職員手当等	9,909	扶養手当 360 通勤手当 230 時間外手当 1,400 期末手当 3,625 勤勉手当 2,345 児童手当 20 退職手当負担金 1,929	
							4共 済 費	4,886	職員共済組合負担金 4,369 職員公務災害補償基金負担金 24 会計年度任用職員社会保険料 493	
							7報 償 費	66	委員謝礼	
							8旅 費	48	職員普通旅費	
							10需 用 費	2,018	消耗品費 88 食糧費 24 印刷製本費 1,906	
							11役 務 費	497	通信運搬費	
							12委 託 料	3,633	電算機器保守委託料 663 第8期高齢者保健福祉・介護保険 事業計画策定業務委託料	
							13使用料及び 賃 借 料	963	電算機器使用料	

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	38,703	33,378	5,325			38,703				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	2,627	2,555	72			2,627		10 需用費	113	消耗品費 印刷製本費	34 79
								11 役務費	749	通信運搬費	
								12 委託料	1,369	保険料事務電算委託料	
								13 使用料及び賃借料	396	滞納整理システム利用料 コンビニ納付ソフトレンタル料	66 330
計	2,627	2,555	72			2,627					

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	3,955	3,962	△7	20		3,935		1 報酬	3,600	介護認定審査員報酬	
								8 旅費	18	介護認定審査員研修会旅費	
								10 需用費	208	消耗品費 食糧費	148 60
								11 役務費	114	通信運搬費	
								13 使用料及び賃借料	15	高速代・駐車場代	
2 認定調査費	15,684	14,489	1,195			15,684		1 報酬	7,200	会計年度任用職員報酬 (3人)	
								3 職員手当等	1,270	会計年度任用職員通勤手当	256

## (款) 1 総務費

## (項) 3 介護認定審査会費

									会計年度任用職員期末手当	1,014
								4 共 済 費	1,359	会計年度任用職員社会保険料
								10 需 用 費	314	消耗品費 69 印刷製本費 90 修繕料 155
								11 役 務 費	5,522	主治医意見書作成料 5,104 通信運搬費 377 認定調査用車両損害保険料 41
								12 委 託 料	14	介護認定調査委託料
								26 公 課 費	5	認定調査用車両公課費
計	19,639	18,451	1,188	20		19,619				

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 介護サービス等諸費

1 介護サービス給付費	433,500	486,181	△52,681	162,562		171,232	99,706	18 負担金、補助及び交付金	433,500	居宅介護サービス給付費
2 地域密着型介護サービス給付費	184,700	132,089	52,611	69,263		72,956	42,481	18 負担金、補助及び交付金	184,700	地域密着型介護サービス給付費
3 施設介護サービス給付費	772,500	796,654	△24,154	289,687		305,137	177,676	18 負担金、補助及び交付金	772,500	施設介護サービス給付費
4 居宅介護福祉用具購入費	1,500	1,500	0	563		592	345	18 負担金、補助及び交付金	1,500	居宅介護福祉用具購入費

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
5 居宅介護住宅改修費	3,500	4,500	△1,000	1,312		1,383	805	18 負担金、補助及び交付金	3,500	居宅介護住宅改修費
6 居宅介護サービス計画給付費	57,000	61,172	△4,172	21,375		22,515	13,110	18 負担金、補助及び交付金	57,000	居宅介護サービス計画給付費
計	1,452,700	1,482,096	△29,396	544,762		573,815	334,123			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	33,099	32,439	660	12,412		13,073	7,614	18 負担金、補助及び交付金	33,099	居宅介護予防サービス給付費
2 地域密着型介護予防サービス給付費	2,992	2,992	0	1,122		1,182	688	18 負担金、補助及び交付金	2,992	地域密着型介護予防サービス給付費
3 介護予防福祉用具購入費	400	400	0	150		158	92	18 負担金、補助及び交付金	400	介護予防福祉用具購入費
4 介護予防住宅改修費	2,200	2,200	0	825		869	506	18 負担金、補助及び交付金	2,200	介護予防住宅改修費
5 介護予防サービス計画給付	5,511	5,190	321	2,067		2,177	1,267	18 負担金、補助及び交付金	5,511	介護予防サービス計画給付費



## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 介護予防サービス等諸費

費										
計	44,202	43,221	981	16,576		17,459	10,167			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 3 審査払諸費

1 審査支払 等手数料	1,221	1,197	24	458		482	281	11 役 務 費	1,221	給付費審査支払手数料
計	1,221	1,197	24	458		482	281			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 4 高額介護サービス等費

1 高額介護 サービス 費	44,900	41,154	3,746	16,838		17,735	10,327	18 負担金、補助 及び交付金	44,900	高額介護サービス費
2 高額介護 予防サー ビス費	100	96	4	39		38	23	18 負担金、補助 及び交付金	100	高額介護予防サービス費
計	45,000	41,250	3,750	16,877		17,773	10,350			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 5 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療 合算介護 サービス 費	5,775	3,146	2,629	2,166		2,281	1,328	18 負担金、補助 及び交付金	5,775	高額医療合算介護サービス費
2 高額医療 合算介護 予防サー ビス費	50	15	35	18		20	12	18 負担金、補助 及び交付金	50	高額医療合算介護予防サービス費
計	5,825	3,161	2,664	2,184		2,301	1,340			

(款) 2 保険給付費

(項) 6 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 特定入所者介護サービス費	90,000	90,258	△258	33,750		35,550	20,700	18 負担金、補助及び交付金	90,000	特定入所者介護サービス費
2 特定入所者介護予防サービス費	504	199	305	189		199	116	18 負担金、補助及び交付金	504	特定入所者介護予防サービス費
計	90,504	90,457	47	33,939		35,749	20,816			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業

1 介護予防・生活支援サービス事業	33,401	39,622	△6,221	12,526		13,194	7,681	12 委託料	1,080	短期集中訪問型サービス委託料	1,080
								18 負担金、補助及び交付金	32,321	訪問型サービス事業費負担金 通所型サービス事業費負担金 (現行型) 通所型サービス事業費負担金 (基準緩和型)	6,300 24,570 1,451
2 介護予防ケアマネジメント事業費	5,670	5,670	0	2,128		2,240	1,302	18 負担金、補助及び交付金	5,670	介護予防ケアマネジメント事業費負担金	
3 高額介護予防・生活支援サービス費	80	50	30	30		32	18	18 負担金、補助及び交付金	80	高額介護予防・生活支援サービス費	
4 高額医療合算介護	20	50	△30	4		9	7	18 負担金、補助及び交付金	20	高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 1 介護予防・生活支援サービス事業

予防・生活支援サービス費										
計	39,171	45,392	△6,221	14,688		15,475	9,008			

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 2 一般介護予防事業

1 一般介護予防事業	10,829	10,035	794	6,484		4,278	67	7 報 償 費	88	講演会講師謝礼	
								10 需 用 費	134	消耗品費 食糧費	125 9
								11 役 務 費	114	通信運搬費 任意保険料	26 88
								12 委 託 料	10,353	介護予防把握事業 サロン運営委託料 一般介護予防事業	1,920 7,460 973
								13 使用料及び 賃 借 料	140	施設借上料	
計	10,829	10,035	794	6,484		4,278	67				

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業	28,720	23,300	5,420	16,586		5,529	6,605	12 委 託 料	28,720	地域包括支援センター業務委託料	
2 任意事業費	4,607	4,725	△118	2,660		887	1,060	10 需 用 費	63	消耗品費	
								11 役 務 費	200	通信運搬費 成年後見制度審判手続き費用	77 123
								12 委 託 料	1,941	介護給付適正化システム保守料 家族介護支援対策事業委託料	825 1,116

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								13 使用料及び賃借料	1,857	緊急通報装置賃借料 施設借上料	1,854 3
								18 負担金、補助及び交付金	10	住宅改修費支給申請書作成業務補助金	
								19 扶助費	536	家族介護慰労金事業 成年後見人制度利用支援事業	200 336
3 在宅医療・介護連携推進事業	212	212	0	123		41	48	7 報償費	176	事業協力者謝礼	
								8 旅費	22	職員普通旅費	
								10 需用費	14	消耗品費 食糧費	10 4
4 生活支援体制整備事業	2,018	1,970	48	1,165		388	465	10 需用費	17	食糧費	
								12 委託料	2,001	生活支援体制整備事業委託料	
5 認知症地域支援推進事業	1,796	1,812	△16	1,037		346	413	7 報償費	97	認知症地域支援推進員研修費費用弁償	
								10 需用費	156	消耗品費 印刷製本費	77 79
								12 委託料	1,391	認知症地域支援推進事業委託料	
								18 負担金、補助及び交付金	152	認知症地域支援推進員研修負担金	
6 認知症初期集中支	492	492	0	282		93	117	7 報償費	377	委員謝礼 研修費費用弁償	352 25

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

援推進事業							8 旅 費	24	職員普通旅費	
							10 需 用 費	11	消耗品費 食糧費	7 4
							18 負担金、補助 及び交付金	80	認知症初期集中支援チーム員 研修会負担金	
7 地域ケア 会議推進 事業	233	226	7	135		45	53	12 委 託 料	233 地域ケア会議推進事業委託料	
計	38,078	32,737	5,341	21,988		7,329	8,761			

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 4 その他諸費

1 審査支払 手数料	178	185	△7	66		70	42	11 役 務 費	178 審査支払手数料
計	178	185	△7	66		70	42		

## (款) 4 財政安定化基金拠出金

## (項) 1 財政安定化基金拠出金

1 財政安定 化基金拠 出金	1	1	0				1	18 負担金、補助 及び交付金	1 財政安定化基金拠出金
計	1	1	0				1		

## (款) 5 基金積立金

## (項) 1 基金積立金

1 介護給付 費準備基 金積立金	2	2	0				2	24 積 立 金	2 介護給付費準備基金利子
計	2	2	0				2		

(款) 6 諸拠出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 第1号被保険者保険料還付金及び加算金	201	201	0				201	22 償還金、利子及び割引料	201	第1号被保険者保険料還付金 第1号被保険者還付加算金	200 1
2 介護保険事業負担金等返還金	1	1	0				1	22 償還金、利子及び割引料	1	介護保険事業負担金等返還金	
計	202	202	0				202				

(款) 7 公債費

(項) 1 財政安定化基金償還金

1 財政安定化基金償還金	1	1	0				1	22 償還金、利子及び割引料	1	財政安定化基金償還金	
計	1	1	0				1				

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0			1,000		予備費	1,000	予備費	
計	1,000	1,000	0			1,000					

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

ア 合計

(単位 : 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	8 ( )	9,600	14,283	11,159	35,042	6,245	41,287	
前 年 度	4 ( )	0	13,072	8,933	22,005	4,093	26,098	
比 較	4 ( )	9,600	1,211	2,226	13,037	2,152	15,189	

( )内は、短時間勤務職員の数进行掲

(単位 : 千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金
	本 年 度	0	360	75	0	1,400	3,287	2,345	1,929
	前 年 度	0	276	358	0	1,500	2,966	2,068	1,765
	比 較	0	84	△ 283	0	△ 100	321	277	164

イ 会計年度任用職員以外の職員

(単位 : 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	4 ( )	0	14,283	9,396	23,679	4,393	28,072	
前 年 度	4 ( )	0	13,072	8,933	22,005	4,093	26,098	
比 較	0 ( )	0	1,211	463	1,674	300	1,974	

( )内は、短時間勤務職員の数进行掲

(単位 : 千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金
	本 年 度	0	360	75	0	1,400	3,287	2,345	1,929
	前 年 度	0	276	358	0	1,500	2,966	2,068	1,765
	比 較	0	84	△ 283	0	△ 100	321	277	164

ウ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	4 ( )	9,600	0	1,763	11,363	1,852	13,215	
前 年 度	0 ( )	0	0	0	0	0	0	
比 較	4 ( )	9,600	0	1,763	11,363	1,852	13,215	

( )内は、短時間勤務職員の数を別掲

職員手当の内訳	区 分	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	退職手当組合負担金
	本 年 度	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	1,211	給与改定に伴う増減額	18	
		昇給に伴う増加分	236	
		その他の増減分	957	
職員手当	463	制度改正に伴う増減額	68	期末手当4 勤勉手当64
		その他の増減分	395	

(3)給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

(単位：円)

区 分	一般行政職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額	292,263
	平均給与月額	300,063
	平均年齢(歳)	36.33
平成31年1月1日現在	平均給料月額	272,333
	平均給与月額	285,542
	平均年齢(歳)	35.81



イ. 初任給 (単位：円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ. 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1	1	25.0
	2		0.0
	3	2	50.0
	4	1	25.0
	5		
	6		
	計	4	100.0
平成31年1月1日現在	1	1	25.0
	2	1	25.0
	3	1	25.0
	4	1	25.0
	5		
	6		
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	事務補、主事補、主事	主事	主任	主査、係長、主幹	課長、専門担当主査、課長補佐	課長

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職員数 (A)	4	
	昇給に係る職員数 (B)	4	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	4
比率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職員数 (A)	4	
	昇給に係る職員数 (B)	4	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	4
比率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

(単位 : 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	備 考
	6月	12月		
本 年 度	2.250	2.250	4.50	期末手当 2.60 勤勉手当 1.90
前 年 度	2.225	2.225	4.45	期末手当 2.60 勤勉手当 1.85
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	期末手当 2.60 勤勉手当 1.90

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者(月分)	25年勤続者(月分)	35年勤続者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ. 調整手当

制度なし

ク. 特殊勤務手当

制度なし

ケ. その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	



# 令和2年度大洗町公共下水道事業特別会計予算



議案第7号

## 令和2年度大洗町公共下水道事業特別会計予算

令和2年度大洗町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ550,262千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年3月5日 提出

大洗町長 小谷 隆 亮

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		7,096
	1 負 担 金	7,096
2 使 用 料 及 び 手 数 料		167,995
	1 使 用 料	167,900
	2 手 数 料	95
3 国 庫 支 出 金		32,000
	1 国 庫 補 助 金	32,000
4 県 支 出 金		160
	1 県 補 助 金	160
5 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
6 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
7 繰 入 金		249,958
	1 一 般 会 計 繰 入 金	245,848
	2 基 金 繰 入 金	4,110
8 繰 越 金		3,000
	1 繰 越 金	3,000
9 諸 収 入		151
	1 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	1
	2 雑 入	150
10 町 債		89,900
	1 町 債	89,900
歳 入	合 計	550,262



歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 公 共 下 水 道 事 業 費		282,248
	1 下 水 道 事 業 費	282,248
2 公 債 費		267,014
	1 公 債 費	267,014
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	550,262

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
下水道事業地方公営企業法適用化業務	令和3年度から令和4年度まで	24,672 千円

第 3 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	備考
公共下水道事業債	64,800	普通貸借 又は 証券発行	3.5%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資金について、 利率見直しを行った後においては、 当該見直し後の利率。)	政府資金については、その融資条件 により、銀行その他の場合にはその 債権者と協定するものによる。ただ し、町財政の都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、又は繰上償還 もしくは低利に借換えすることがで きる。	
流域下水道事業 建設負担金債	14,100	同 上	同 上	同 上	
公営企業会計適用債	11,000	同 上	同 上	同 上	

令和2年度

大洗町公共下水道事業特別会計予算に関する説明書



1 総括  
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	7,096	2,535	4,561
2 使用料及び手数料	167,995	163,219	4,776
3 国庫支出金	32,000	93,000	△61,000
4 県支出金	160	190	△30
5 財産収入	1	1	0
6 寄附金	1	1	0
7 繰入金	249,958	247,267	2,691
8 繰越金	3,000	3,000	0
9 諸収入	151	114	37
10 町債	89,900	140,300	△50,400
歳入合計	550,262	649,627	△99,365

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共下水道事業費	282,248	384,733	△102,485	32,160	74,100	4,112	171,876
2 公債費	267,014	263,894	3,120		15,800		251,214
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	550,262	649,627	△99,365	32,160	89,900	4,112	424,090

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 受益者負担金	7,096	2,535	4,561	1 受益者負担金	7,096	公共下水道事業受益者負担金
計	7,096	2,535	4,561			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	167,900	163,124	4,776	1 下水道使用料	167,900	公共下水道使用料
計	167,900	163,124	4,776			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下水道手数料	95	95	0	1 下水道手数料	95	指定工事店指定手数料 督促手数料	90 5
計	95	95	0				

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 下水道事業費国庫補助金	32,000	93,000	△61,000	1 社会資本総合整備事業費交付金	32,000	社会資本整備総合交付金 防災・安全社会資本整備交付金	21,000 11,000
計	32,000	93,000	△61,000				

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 下水道事業費県補助金	160	190	△30	1 公共下水道事業費補助金	160	湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金	
計	160	190	△30				

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 町基金利子	1	公共下水道事業基金利子	
-----------	---	---	---	---------	---	-------------	--

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

計	1	1	0			
---	---	---	---	--	--	--

(款) 6 寄附金

(項) 1 寄附金

1 公共下水道事業費寄附金	1	1	0	1 下水道事業費寄附金	1	公共下水道費寄附金
計	1	1	0			

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	245,848	243,157	2,691	1 一般会計繰入金	245,848	一般会計繰入金
計	245,848	243,157	2,691			

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 公共下水道事業基金繰入金	4,110	4,110	0	1 公共下水道事業基金繰入金	4,110	公共下水道事業基金繰入金
計	4,110	4,110	0			

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	3,000	3,000	0	1 前年度繰越金	3,000	前年度繰越金
計	3,000	3,000	0			

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

(款) 9 諸収入

(項) 2 雑入

1 原子力発電施設等	149	112	37	1 原子力発電施設等	149	原子力発電施設等周辺地域交付金
------------	-----	-----	----	------------	-----	-----------------

(款) 9 諸収入

(項) 2 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
周辺地域交付金				周辺地域交付金		
2 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入
計	150	113	37			

(款) 10 町債

(項) 1 町債

1 下水道事業債	89,900	140,300	△50,400	1 公共下水道事業債	64,800	公共下水道事業債
				2 流域下水道事業債	14,100	流域下水道事業債
				3 公営企業会計適用債	11,000	公営企業会計適用債
計	89,900	140,300	△50,400			



3 歳 出

(款) 1 公共下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 公共下水道費	196,062	296,223	△100,161	32,160	60,000	4,112	99,790	2 給 料	23,892	一般職給(6人)	
								3 職員手当等	15,219	期末手当	5,506
										扶養手当	516
										勤勉手当	3,942
										通勤手当	125
										時間外勤務手当	1,200
										住居手当	284
4 共 済 費	7,271	職員共済組合負担金	7,210								
		公務災害負担金	61								
7 報 償 費	1,192	受益者負担金前納報奨金	1,173								
		下水道コンクール入賞者賞品代	19								
8 旅 費	51	職員普通旅費									
10 需 用 費	4,604	消耗品費	724								
		燃料費	96								
		食糧費	20								
		印刷製本費	23								
		光熱水費	2,960								
11 役 務 費	300	修繕料	781								
		電話料	80								
		郵便料	93								
		口座振替手数料	2								
		電送処理手数料	1								
		量水器交換工賃	6								
		建物災害保険料	57								
車両保険料	32										

(款) 1 公共下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									施設賠償責任保険料	29
							12委託料	43,136	ポンプ場等運転管理業務委託料 ポンプ場電気保安業務委託料 ポンプ場しき物搬出処分業務委託料 水質検査委託料 マンホールポンプ点検委託料 下水道管路維持管理委託料 下水道台帳及び排水設備データ作成管理業務委託料 下水道台帳システム保守委託料 下水道料金徴収事務委託料 電算機器保守委託料 受益者負担金システム保守委託料 下水道施設用地草刈委託料 水道検針時文書同時配付委託料 下水道地方公営企業法適用化業務委託料 下水道詳細設計等業務委託料	3,894 215 385 312 220 500 1,886 220 8,700 43 660 82 9
							13使用料及び賃借料	372	クラウド水道料金システム使用料 高速道路使用料 ページプリンターリース料 レーザープリンターリース料 有毒ガス検知器リース料 基幹系端末リース料	132 7 9 51 65 108
							14工事請負費	88,938	下水道管渠等工事請負費	
							17備品購入費	2,011	災害時下水道用備品等購入代	
							18負担金、補助	1,144	水洗化補助金	600

## (款) 1 公共下水道事業費

## (項) 1 下水道事業費

								及び交付金		汚水ポンプ設置補助金	300
										日本下水道協会会費	68
										茨城県下水道協会会費	15
										茨城県下水道整備促進協議会会費	33
										全国町村下水道推進協議会茨城県支部会費	30
										那珂久慈流域下水道整備推進協議会分担金	32
										下水道職員研修受講料	15
										全国町村下水道推進大会参加費	51
								21 補償、補填及び賠償金	1	工事補償料	
								22 償還金、利子及び割引料	1	過誤納還付金	
								24 積立金	1	公共下水道事業基金積立金	
								26 公課費	7,929	消費税及び地方消費税	
2 流域下水道費	86,186	88,510	△2,324		14,100		72,086	18 負担金、補助及び交付金	86,186	那珂久慈流域下水道建設負担金	15,183
										那珂久慈流域下水道管理負担金	71,003
計	282,248	384,733	△102,485	32,160	74,100	4,112	171,876				

## (款) 2 公債費

## (項) 1 公債費

1 元金	217,094	208,999	8,095		15,800		201,294	22 償還金、利子及び割引料	217,094	下水道事業債償還元金	
2 利子	49,920	54,895	△4,975				49,920	22 償還金、利子及び割引料	49,920	下水道事業債償還利子	
計	267,014	263,894	3,120		15,800		251,214				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000	予備費	1,000	
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1)総括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	6 ( )	0	23,892	14,799	38,691	7,271	45,962	
前 年 度	6 ( )	0	20,606	12,857	33,463	6,380	39,843	
比 較	0 ( )	0	3,286	1,942	5,228	891	6,119	

( )内は、短時間勤務職員の数を別掲

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金
	本 年 度	0	516	125	284	1,200	5,506	3,942	3,226
	前 年 度	0	396	350	896	1,300	4,423	3,058	2,434
	比 較	0	120	△ 225	△ 612	△ 100	1,083	884	792

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	3,286	給与改定に伴う増減額	14	
		昇給に伴う増加分	213	
		その他の増減分	3,059	
職員手当	1,942	制度改正に伴う増減額	86	住居手当△24 期末手当4 勤勉手当106
		その他の増減分	1,856	

(3)給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額	328,621
	平均給与月額	341,454
	平均年齢(歳)	43.48
平成31年1月1日現在	平均給料月額	286,194
	平均給与月額	309,000
	平均年齢(歳)	42.75

イ. 初任給 (単位：円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ. 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1		0.0
	2	1	16.7
	3	3	50.0
	4	2	33.3
	5		
	6		
	計	6	100.0
平成31年1月1日現在	1	1	16.7
	2	1	16.7
	3	1	16.7
	4	3	50.0
	5		
	6		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	事務補、主事補、主事、技師補、技師	主事、技師	主任	主査、技査、係長、主幹、技幹	課長、専門担当主査、課長補佐	課長

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職員数 (A)	6	
	昇給に係る職員数 (B)	5	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	5
比率 (B)/(A) (%)	83.3		
前 年 度	職員数 (A)	6	
	昇給に係る職員数 (B)	5	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	1
		4号給(人)	4
比率 (B)/(A) (%)	83.3		

オ. 期末手当・勤勉手当

(単位 : 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	備 考
	6月	12月		
本 年 度	2.250	2.250	4.50	期末手当 2.60 勤勉手当 1.90
前 年 度	2.225	2.225	4.45	期末手当 2.60 勤勉手当 1.85
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	期末手当 2.60 勤勉手当 1.90

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者(月分)	25年勤続者(月分)	35年勤続者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ. 調整手当

制度なし

ク. 特殊勤務手当

制度なし

ケ. その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	



地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高 (30年度)	前年度末 現在高 (元年度)	当該年度中増減見込額			当該年度末 現在高 見込額	備 考
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	当該年度中 利子償還 見込額		
公共下水道事業債	2,597,223	2,574,783	49,000	159,425	42,620	2,464,358	
流域下水道事業債	164,941	171,978	14,100	15,798	3,560	170,280	
借 換 債	68,376	43,299	0	23,640	351	19,659	
特 別 措 置 分	256,272	255,676	15,800	17,903	3,293	253,573	
災害復旧事業債	6,844	6,522	0	328	96	6,194	
公営企業会計適用債	0	0	11,000	0	0	11,000	
合 計	3,093,656	3,052,258	89,900	217,094	49,920	2,925,064	



# 令和 2 年度大洗町地方卸売市場事業特別会計予算



議案第8号

## 令和2年度大洗町地方卸売市場事業特別会計予算

令和2年度大洗町地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,466千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年3月5日提出

大洗町長 小谷隆亮

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事 業 収 益		4,421
	1 営 業 収 益	4,389
	2 営 業 外 収 益	32
2 繰 入 金		45
	1 繰 入 金	45
3 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
歳 入 合 計		5,466

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事 業 費 用		4,563
	1 営 業 費 用	4,563
2 公 債 費		90
	1 公 債 費	90
3 予 備 費		813
	1 予 備 費	813
歳 出 合 計		5,466

令和2年度

大洗町地方卸売市場事業特別会計予算に関する説明書





1 総括  
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収益	4,421	4,417	4
2 繰入金	45	45	0
3 繰越金	1,000	1	999
歳入合計	5,466	4,463	1,003

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 事業費用	4,563	4,253	310				4,563
2 公債費	90	90	0			45	45
3 予備費	813	120	693				813
歳出合計	5,466	4,463	1,003			45	5,421

2 歳 入

(款) 1 事業収益

(項) 1 営業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 市場使用収益	4,000	4,000	0	1 水揚手数料	4,000	水揚手数料
2 付属営業使用料	389	385	4	1 施設使用料	389	市場施設使用料
計	4,389	4,385	4			

(款) 1 事業収益

(項) 2 営業外収益

1 雑収益	32	32	0	1 雑収益	32	雑収益
計	32	32	0			

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

1 繰入金	45	45	0	1 繰入金	45	一般会計繰入金
計	45	45	0			

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1,000	1	999	1 繰越金	1,000	前年度繰越金
計	1,000	1	999			

3 歳 出

(款) 1 事業費用

(項) 1 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 市場運営費	4,563	4,253	310				4,563	1 報 酬	92	市場運営委員報酬
								7 報 償 費	120	市場トイレ清掃者謝金
								10 需 用 費	2,290	消耗品費 178 食糧費 5 印刷製本費 16 光熱水費 1,440 修繕料 651
								11 役 務 費	55	保険料
								12 委 託 料	1,257	市場業務委託料 250 市場海水水質検査委託 198 海水取水管保守委託料 479 消火器設備保守点検委託料 33 長寿命化計画策定業務委託料
								13 使用料及び賃借料	749	市場施設下水道使用料 420 市場敷地占用料 329
計	4,563	4,253	310				4,563			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 利子	90	90	0			45	45	22 償還金、利子及び割引料	90	市場施設整備事業債償還利子
計	90	90	0			45	45			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	813	120	693				813	予 備 費	813	予備費
-------	-----	-----	-----	--	--	--	-----	-------	-----	-----

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	813	120	693				813			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	計			
本年度	町長等							
	議員							
	その他の特別職	7	92		92		92	
	計	7	92		92		92	
前年度	町長等							
	議員							
	その他の特別職	7	92		92		92	
	計	7	92		92		92	
比 較	町長等							
	議員							
	その他の特別職	0	0		0		0	
	計	0	0		0		0	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区分	前々年度末 現在高 (30年度)	前年度末 現在高 (元年度)	当該年度中増減見込額			当該年度末 現在高 見込額	備考
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	当該年度中 利子償還 見込額		
市場施設整備事業債	44,800	44,800	0	0	90	44,800	
合計	44,800	44,800	0	0	90	44,800	

# 令和2年度大洗町営公園墓地事業特別会計予算





議案第9号

## 令和2年度大洗町営公園墓地事業特別会計予算

令和2年度大洗町の町営公園墓地事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17,661千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年3月5日提出

大洗町長 小谷隆亮

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		17,658
	1 使用料	2,208
	2 手数料	15,450
2 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
3 繰入金		1
	1 基金繰入金	1
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入 合 計		17,661

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 墓地費		16,961
	1 墓地管理費	16,117
	2 墓地建設費	844
2 予備費		700
	1 予備費	700
歳 出 合 計		17,661

令和2年度

大洗町営公園墓地事業特別会計予算に関する説明書



1 総括  
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	17,658	18,130	△472
2 財産収入	1	1	0
3 繰入金	1	1	0
4 繰越金	1	1	0
歳入合計	17,661	18,133	△472

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 墓地費	16,961	17,433	△472			16,260	701
2 予備費	700	700	0				700
歳出合計	17,661	18,133	△472			16,260	1,401

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 墓地使用料	2,208	2,690	△482	1 墓地使用料	2,208	区画墓地使用料 828 合葬墓地使用料 1,380
計	2,208	2,690	△482			

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 墓地手数料	15,450	15,440	10	1 墓地手数料	15,450	町営公園墓地管理手数料 14,000 町営公園墓地名義変更手数料 50 町営公園墓地管理手数料滞納繰越分 1,400
計	15,450	15,440	10			

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	町営公園墓地建設改良等準備基金利子
計	1	1	0			

(款) 3 繰入金

(項) 1 基金繰入金

1 基金繰入金	1	1	0	1 基金繰入金	1	町営公園墓地建設改良等準備基金繰入金
計	1	1	0			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1 墓地費

(項) 1 墓地管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 墓地管理費	16,117	16,589	△472			15,416	701	7 報 償 費	80	供養等協力者謝礼	
								10 需 用 費	1,815	消耗品費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	418 197 346 854
								11 役 務 費	578	通信運搬費 コンビニ収納手数料	449 129
								12 委 託 料	7,048	墓地内管理委託料 環境整備委託料 お盆交通整理委託料 看板作成委託料 不明墓地整地委託料 墓地管理システム保守委託料	3,215 2,127 462 105 882 257
								13 使用料及び 賃 借 料	1,395	仮設トイレ借上料 墓地管理システム・パソコンリース料	185 1,210
								22 償還金、利子 及び割引料	1	町営公園墓地管理手数料還付金	
								27 繰 出 金	5,200	一般会計繰出金	
計	16,117	16,589	△472			15,416	701				

(款) 1 墓地費

(項) 2 墓地建設費

1 墓地建設 改良等準備 基金費	844	844	0			844		24 積 立 金	844	町営公園墓地建設改良等準備基金 積立金
------------------------	-----	-----	---	--	--	-----	--	----------	-----	------------------------

(款) 1 墓地費

(項) 2 墓地建設費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	844	844	0			844				

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	700	700	0				700	予備費	700	
計	700	700	0				700			



令和 2 年度 東茨城郡内町村及び  
一部事務組合公平委員会特別会計予算



議案第10号

## 令和2年度東茨城郡内町村及び一部事務組合公平委員会特別会計予算

令和2年度大洗町の東茨城郡内町村及び一部事務組合公平委員会特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,373千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年3月5日提出

大洗町長 小谷隆亮

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		7,472
	1 分 担 金	7,472
2 繰 越 金		900
	1 繰 越 金	900
3 諸 収 入		1
	1 預 金 利 子	1
歳 入	合 計	8,373

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		7,873
	1 総 務 管 理 費	7,873
2 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出	合 計	8,373

令和2年度

東茨城郡内町村及び一部事務組合公平委員会  
特別会計予算に関する説明書



1 総括  
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	7,472	7,565	△93
2 繰越金	900	900	0
3 諸収入	1	1	0
歳入合計	8,373	8,466	△93

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	7,873	8,366	△493			7,472	401
2 予備費	500	100	400				500
歳出合計	8,373	8,466	△93			7,472	901

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 団体分担金	7,472	7,565	△93	1 団体分担金	7,472	茨城町 2,664 大洗町 2,013 城里町 1,785 大洗、鉾田、水戸環境組合 229 茨城地方広域環境事務組合 170 茨城美野里環境組合 212 茨城県市町村総合事務組合 212 水戸地方農業共済事務組合 187
計	7,472	7,565	△93			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 前年度繰越金	900	900	0	1 前年度繰越金	900	前年度繰越金
計	900	900	0			

(款) 3 諸収入

(項) 1 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			



3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 公平委員会費	7,793	8,286	△493			7,412	381	1 報 酬	169	委員長 委員2人	63 106
								2 給 料	3,495	一般職給 (1人)	
								3 職員手当等	2,713	期末手当 扶養手当 勤勉手当 通勤手当 時間外手当 退職手当負担金 児童手当	926 318 653 24 50 502 240
								4 共 済 費	1,099	職員共済組合負担金 職員公務災害補償基金負担金	1,092 7
								8 旅 費	30	委員費用弁償及び職員普通旅費	
								9 交 際 費	50	委員長交際費	
								10 需 用 費	110	消耗品費 食糧費 印刷製本費	40 30 40
								11 役 務 費	27	郵送料	
								13 使用料及び 賃 借 料	100	会場借上料	
								2 諸費	80	80	0
12 委 託 料	20	事務処理委託料									

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18負担金、補助及び交付金	40	研修負担金
計	7,873	8,366	△493			7,472	401			

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1予備費	500	100	400				500	予備費	500	予備費
計	500	100	400				500			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	3	169	0	0	169	0	169	
前 年 度	3	169	0	0	169	0	169	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

2. 一般職

(1)総括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1	0	3,495	2,473	5,968	1,099	7,067	
前 年 度	1	0	3,909	2,444	6,353	1,266	7,619	
比 較	0	0	△ 414	29	△ 385	△ 167	△ 552	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金
	本 年 度	318	24	0	50	926	653	502
	前 年 度	240	0	0	50	965	664	525
	比 較	78	24	0	0	△ 39	△ 11	△ 23

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 414	給与改定に伴う増減額	53		
		昇給に伴う増加分	86		
		その他の増減分	△ 553		
職員手当	29	制度改正に伴う増減額	116	期末手当51 勤勉手当65	
		その他の増減分	△ 87		

(3)給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	令和2年1月1日現在	271,300円	299,800円	36.75歳
	平成31年1月1日現在	325,750円	345,750円	39.50歳

イ. 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	150,600円	150,600円
大 学 卒	182,200円	182,200円

ウ. 等級別職員数

令和2年1月1日現在			平成31年1月1日現在		
等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
1級			1級		
2級			2級		
3級	1	100	3級	1	100
4級			4級		
5級			5級		
6級			6級		
計	1	100	計	1	100

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	事務補、主事補、主事	主事	主任	主査、係長、主幹	課長、専門担当主査、課長補佐	課長

エ. 昇給

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職		
本 年 度	職員数 (A)	1	前 年 度	職員数 (A)	1		
	昇給に係る職員数 (B)	1		昇給に係る職員数 (B)	1		
	号給数別内訳	1号給(人)			号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)				2号給(人)	
		3号給(人)				3号給(人)	
		4号給(人)		1		4号給(人)	1
比率 (B)/(A) (%)	100	比率 (B)/(A) (%)	100				

オ. 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	備 考
	6月	12月		
本 年 度	2.250	2.250	4.50	期末手当 2.60 勤勉手当 1.90
前 年 度	2.225	2.225	4.45	期末手当 2.60 勤勉手当 1.85
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	期末手当 2.60 勤勉手当 1.90

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者(月分)	25年勤続者(月分)	35年勤続者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置	

キ. その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

# 令和2年度大洗町水道事業会計予算





## 令和 2 年度大洗町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和2年度大洗町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	7,917件	(4) 主な建設改良工事	
(2) 年間総給水量	2,500,000m <sup>3</sup>	(イ) 配水設備拡張工事	1千円
(3) 一日平均給水量	6,849m <sup>3</sup>	(ロ) 配水設備改良工事	248,600千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収益的収入額が収益的支出額に対し不足する額25,345千円は、繰越利益剰余金で補てんするものとする。)

収 入		支 出	
第 1 款 水道事業収益	565,146千円	第 1 款 水道事業費用	590,491千円
第 1 項 営業収益	499,637千円	第 1 項 営業費用	575,652千円
第 2 項 営業外収益	65,506千円	第 2 項 営業外費用	13,690千円
第 3 項 特別利益	3千円	第 3 項 特別損失	100千円
		第 4 項 予備費 (3 条)	1,049千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額103,669千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入		支 出	
第 1 款 資本的収入	202,785千円	第 1 款 資本的支出	306,454千円
第 1 項 企業債	162,500千円	第 1 項 建設改良費	277,957千円
第 2 項 国庫補助金	31,900千円	第 2 項 企業債償還金	27,997千円
第 3 項 負担金	2千円	第 3 項 予備費 (4 条)	500千円
第 4 項 加入金	8,382千円		
第 5 項 固定資産売却代金	1千円		

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道整備事業	162,500千円	普通貸借 又は 証券発行	3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款 水道事業費用

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 53,804千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、4,984千円と定める。

令和2年3月5日 提出

大洗町長 小 谷 隆 亮

令和2年度

大洗町水道事業会計予算に関する説明書



1. 令和2年度大洗町水道事業予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入		(単位：千円)			
款	項	目	予定額	備 考	
1. 水道事業収益	1. 営業収益		565,146		
			499,637		
		1. 給水収益	498,960	水道使用料金	
		2. 受託工事収益	1	給水工事修理等に伴う工事収入	
		3. その他営業収益	676	手数料、その他収入	
	2. 営業外収益			65,506	
		1. 受取利息	22	預金利息	
		2. 長期前受金戻入益	55,575	固定資産の取得改良に伴い交付された補助金等の収益化額	
		3. 雑収益	9,909	電源立地交付金等	
	3. 特別利益			3	
		1. 固定資産売却益	1		
2. 過年度損益修正益		1			
3. その他特別利益		1			

支 出		(単位：千円)			
款	項	目	予定額	備 考	
1. 水道事業費用	1. 営業費用		590,491		
			575,652		
		1. 原水及び浄水費	335,590	取水、導水、浄水設備の維持管理に要する費用	
		2. 配水及び給水費	53,501	配水管及び給水装置の維持管理に要する費用	
		3. 受託工事費	3	給水装置の工事及び修理等受託工事に要する費用	
		4. 総係費	30,393	事業の運営及び維持管理に要する費用	
		5. 減価償却費	156,163	固定資産の減価償却費	
		6. 資産減耗費	2	たな卸資産の減耗費	
	2. 営業外費用			13,690	
		1. 支払利息	4,690	企業債利息	
		2. 雑支出	1,000		
		3. 消費税	8,000		
	3. 特別損失			100	
		1. 過年度損益修正損	100		
4. 予備費（3条）			1,049		
	1. 予備費（3条）	1,049			

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入 款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的収入			202,785	
	1. 企業債		162,500	
		1. 企業債	162,500	配水本管改良工事に伴う企業債
	2. 国庫補助金		31,900	
		1. 国庫補助金	31,900	生活基盤施設耐震化等交付金
	3. 負担金		2	
		1. 負担金	2	配水本管布設替工事負担金
	4. 加入金		8,382	
1. 加入金		8,382	新設工事に伴う加入金	
5. 固定資産売却代金		1		
	1. 固定資産売却代金	1		

(単位：千円)

支 出 款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			306,454	
	1. 建設改良費		277,957	
		1. 事務費	28,864	建設改良工事に伴う諸経費
		2. 配水設備拡張費	1	配水本管拡張工事費等
		3. 配水設備改良費	248,600	配水本管改良工事費等
	2. 企業債償還金		492	量水器購入費
		1. 企業債償還金	27,997	企業債の償還金
	3. 予備費（4条）		500	
1. 予備費（4条）		500		

## 2. 令和2年度大洗町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△29,108,000
減価償却費	156,162,500
固定資産除却損	0
賞与引当金の増加額 (△は減少)	492,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△518,000
長期前受金戻入額	△55,572,783
受取利息及び受取配当金	△22,000
支払利息	4,690,000
未収金の増減額 (△は増加)	△982,000
未払金の増減額 (△は減少)	△2,748,954
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
小計	72,392,763
利息及び配当金の受取額	22,000
利息の支払額	△4,690,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	67,724,763
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△250,912,421
有形固定資産の売却による収入	0
補助金等による収入	39,522,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,390,421
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	162,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△27,987,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,512,658
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	△9,153,000
資金期首残高	334,097,347
資金期末残高	324,944,347

### 3. 給 与 費 明 細 書

#### 1. 総 括

##### (1) 合計

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	5 ( )		17,676		12,243	29,919	5,624	35,543
	資本勘定支弁職員	2 (1)	1,804	8,283		6,036	16,123	2,942	19,065
	計	7 (1)	1,804	25,959		18,279	46,042	8,566	54,608
前 年 度	損益勘定支弁職員	5 ( )		19,093		12,180	31,273	5,848	37,121
	資本勘定支弁職員	3 ( )		11,253		6,510	17,763	3,293	21,056
	計	8 ( )		30,346		18,690	49,036	9,141	58,177
比 較	損益勘定支弁職員	0 ( )		△ 1,417		63	△ 1,354	△ 224	△ 1,578
	資本勘定支弁職員	△1 (1)	1,804	△ 2,970		△ 474	△ 1,640	△ 351	△ 1,991
	計	△1 (1)	1,804	△ 4,387		△ 411	△ 2,994	△ 575	△ 3,569

( ) 内は、短時間勤務職員の数を別掲

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合 負 担 金
	本年度	480	1,038	188	666	2,250	6,078	4,487	3,092
	前年度	480	918	101	324	2,500	6,481	4,646	3,240
	比 較	0	120	87	342	△ 250	△ 403	△ 159	△ 148

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額2,839千円が含まれる。

本年度の法定福利費には、翌年度6月共済負担金期末分のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額540千円が含まれる。



## (2) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	5 ( )		17,676		12,243	29,919	5,624	35,543
	資本勘定支弁職員	2 (1)		8,283		5,796	14,079	2,622	16,701
	計	7 (1)		25,959		18,039	43,998	8,246	52,244
前 年 度	損益勘定支弁職員	5 ( )		19,093		12,180	31,273	5,848	37,121
	資本勘定支弁職員	3 ( )		11,253		6,510	17,763	3,293	21,056
	計	8 ( )		30,346		18,690	49,036	9,141	58,177
比 較	損益勘定支弁職員	0 ( )		△ 1,417		63	△ 1,354	△ 224	△ 1,578
	資本勘定支弁職員	△1 (1)		△ 2,970		△ 714	△ 3,684	△ 671	△ 4,355
	計	△1 (1)		△ 4,387		△ 651	△ 5,038	△ 895	△ 5,933

( ) 内は、短時間勤務職員の数を別掲

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合 負 担 金
	本年度	480	1,038	188	666	2,250	5,838	4,487	3,092
	前年度	480	918	101	324	2,500	6,481	4,646	3,240
	比 較	0	120	87	342	△ 250	△ 643	△ 159	△ 148

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額2,839千円が含まれる。

本年度の法定福利費には、翌年度6月共済負担金期末分のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額540千円が含まれる。

(3) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0 ( )							
	資本勘定支弁職員	0 (1)	1,804			240	2,044	320	2,364
	計	0 (1)	1,804			240	2,044	320	2,364
前 年 度	損益勘定支弁職員	0 ( )							
	資本勘定支弁職員	0 ( )							
	計	0 ( )							
比 較	損益勘定支弁職員	0 ( )							
	資本勘定支弁職員	0 (1)	1,804			240	2,044	320	2,364
	計	0 (1)	1,804			240	2,044	320	2,364

( ) 内は、短時間勤務職員の数 を別掲

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	退職手当組合 負 担 金
	本年度			240	
	前年度			0	
	比 較			240	

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由		説 明	備 考
		内 訳	金 額		
給 料	△ 4,387	給与改定に伴う増減額	36		
		昇給に伴う増加分	333		
		その他の増減分	△ 4,756		
職員手当	△ 651	制度改正に伴う増減額	144	住居手当18 期末手当8 勤勉手当118	
		その他の増減分	△ 795		

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額	304,625
	平均給与月額	326,911
	平均年齢	43.19
平成31年1月1日現在	平均給料月額	316,104
	平均給与月額	330,094
	平均年齢	47.11

(2) 初 任 給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1		
	2	2	28.6
	3	2	28.6
	4	2	28.6
	5	1	14.3
	6		
	計	7	100.0
平成31年1月1日現在	1	1	12.5
	2		
	3	2	25.0
	4	3	37.5
	5	2	25.0
	6		
	計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	事務補, 主事補, 主事, 技師補, 技師	主事, 技師	主任	主査, 技査, 係長, 主幹, 技幹	課長, 専門担当主査, 課長補佐	課長

## (4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	7 人	7 人	
	昇給に係る職員数 (B)	6 人	6 人	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	人	人
		2 号 給	人	人
		3 号 給	1 人	1 人
		4 号 給	5 人	5 人
比 率 (B) / (A)	85.7 %	85.7 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	8 人	8 人	
	昇給に係る職員数 (B)	6 人	6 人	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	人	人
		2 号 給	1 人	1 人
		3 号 給	人	人
		4 号 給	5 人	5 人
比 率 (B) / (A)	75.0 %	75.0 %		

## (5) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	備 考
	6 月	1 2 月		
本 年 度	2.250	2.250	4.50	期末手当 2.60 勤勉手当 1.90
前 年 度	2.225	2.225	4.45	期末手当 2.60 勤勉手当 1.85
一 般 会 計 の 制 度	2.250	2.250	4.50	期末手当 2.60 勤勉手当 1.90

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

(7) 調整手当

制度なし

(8) 特殊勤務手当

制度なし

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

#### 4. 令和元年度大洗町水道事業予定損益計算書

(平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	439,885,780		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	607,000	440,492,780	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	287,559,066		
(2) 配水及び給水費	44,211,975		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	25,917,806		
(5) 減価償却費	151,498,403		
(6) 資産減耗費	0	509,187,250	
営業利益			△68,694,470
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	21,752		
(2) 長期前受金戻入益	56,049,282		
(3) 他会計補助金	0		
(4) 消費税還付金	0		
(5) 雑収益	7,850,672	63,921,706	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	5,478,655		
(2) 雑支出	0	5,478,655	58,443,051
経常利益			△10,251,419
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
前年度繰越利益剰余金			137,609,586
当年度純利益			△10,251,419
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			127,358,167

## 5. 令和元年度大洗町水道事業予定貸借対照表

(令和2年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
(イ) 土 地		249,762,122
(ロ) 建 物	175,885,745	
減価償却引当金	<u>△102,996,908</u>	72,888,837
(ハ) 構築物及び機械装置	7,208,404,111	
減価償却引当金	<u>△4,329,316,196</u>	2,879,087,915
(ニ) 量水器	45,500,905	
減価償却引当金	<u>△22,557,326</u>	22,943,579
(ホ) 車輛及び運搬具	4,721,347	
減価償却引当金	<u>△4,378,135</u>	343,212
(ヘ) 工具・器具及び備品	12,648,356	
減価償却引当金	<u>△11,772,955</u>	875,401
有形固定資産合計		3,225,901,066
固定資産合計		<u>3,225,901,066</u>
2. 流 動 資 産		
(1) 現金預金		334,097,347
(2) 未収金		11,988,963
(3) 貸倒引当金		<u>△1,018,000</u>
(4) 貯蔵品		9,303,950
(5) 前払金		0
(6) その他流動資産		<u>1,350,000</u>
流動資産合計		<u>355,722,260</u>
資 産 合 計		<u>3,581,623,326</u>
負 債 の 部		
3. 固 定 負 債		
(1) 企業債		<u>492,079,671</u>
固定負債合計		<u>492,079,671</u>
4. 流 動 負 債		
(1) 未払金		31,157,954
(2) その他流動負債		1,350,000
(3) 前受金		0
(4) 企業債		27,987,342
(5) 賞与引当金		<u>4,355,000</u>
流動負債合計		<u>64,850,296</u>





## 6. 令和2年度大洗町水道事業予定貸借対照表

(令和3年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
(イ) 土 地	249,762,122	
(ロ) 建 物	175,885,745	
減価償却引当金	<u>△106,090,908</u>	69,794,837
(ハ) 構築物及び機械装置	7,458,870,532	
減価償却引当金	<u>△4,482,088,196</u>	2,976,782,336
(ニ) 量水器	45,946,905	
減価償却引当金	<u>△22,733,826</u>	23,213,079
(ホ) 車輛及び運搬具	4,721,347	
減価償却引当金	<u>△4,486,135</u>	235,212
(ヘ) 工具・器具及び備品	12,648,356	
減価償却引当金	<u>△11,784,955</u>	863,401
有形固定資産合計		3,320,650,987
固定資産合計		<u>3,320,650,987</u>
2. 流 動 資 産		
(1) 現金預金	324,944,347	
(2) 未収金	12,970,963	
(3) 貸倒引当金	△500,000	
(4) 貯蔵品	9,303,950	
(5) 前払金	0	
(6) その他流動資産	<u>1,350,000</u>	
流動資産合計		<u>348,069,260</u>
資 産 合 計		<u>3,668,720,247</u>
負 債 の 部		
3. 固 定 負 債		
(1) 企業債	<u>621,989,899</u>	
固定負債合計		<u>621,989,899</u>
4. 流 動 負 債		
(1) 未払金	28,409,000	
(2) その他流動負債	1,350,000	
(3) 前受金	0	
(4) 企業債	32,589,772	
(5) 賞与引当金	<u>4,847,000</u>	
流動負債合計		<u>67,195,772</u>





令和2年度

大洗町水道事業会計予算明細書



## 7. 令和2年度大洗町水道事業予算明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1.	水道事業収益	565,146	552,726	12,420			
	1. 営業収益	499,637	488,201	11,436			
	1. 給水収益	498,960	487,684	11,276	水道使用料	498,960	給水件数7,917件 給水量2,500,000m <sup>3</sup>
	2. 受託工事収益	1	1	0	受託工事収益	1	本管切り回し及び流末補修工事代
	3. その他営業収益	676	516	160	負担金	1	流末補修工事負担金
					手数料	655	設計審査手数料 100件 100 工事検査手数料 100件 300 道路占用手数料 35件 45 指定給水装置工事事業者登録・更新手数料 210
					雑収益	20	雑収益
	2. 営業外収益	65,506	64,522	984			
	1. 受取利息	22	22	0	預金利息	22	預金利息
	2. 長期前受金戻入益	55,575	55,579	△4	工事加入金	8,737	固定資産の取得改良に伴い交付された補助金等の収益化額
					工事負担金	34,366	
					国庫支出金	9,274	
					受贈財産評価額	3,198	
	3. 雑収益	9,909	8,920	989	不用品売却収益	266	不用品売却その他売却代
					その他雑収益	9,643	下水道徴収業務委託料及び電源立地交付金等
	3. 特別利益	3	3	0			
	1. 固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	
	2. 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	水道料金等
	3. その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1.	水道事業費用	590,491	550,588	39,903			
	1. 営業費用	575,652	535,074	40,578			
	1. 原水及び浄水費	335,590	313,676	21,914	備消耗品費	165	文具費・消耗器材・消耗工具器具備品
					燃料費	372	車両用及び自家発電用
					光熱水費	33	夏海浄水場ガス使用料
					印刷製本費	73	記録紙及びその他印刷代
					通信運搬費	671	電話料及び回線使用料
					委託料	73,362	夏海浄水場運転管理委託料 中央配水場運転管理委託料 停電時使用動力配線工事委託料 198 電気保安業務委託料 1,130 火災報知器点検委託料 99 検便委託料 5 原研内送水盤点検作業 66 夏海浄水場・中央配水場浄化槽維持管理委託料 43 浄化槽法定検査委託料 10 除草委託料 水質検査委託料（定期9項目） 1,061 水質検査委託料（原水6箇所） 2,660 水質検査委託料（臨時） 110
					手数料	105	テレビ受信料 33 浄化槽清掃引抜作業 72
					賃借料	298	停電時使用動力設備等借上料 198 成田郷排水路使用料 100



				修繕費	9,904	浄水場及び各井戸制御盤内機器修繕費	3,300
						7号井戸取水ポンプ分解整備修繕作業	1,029
						9号井戸取水ポンプ分解整備修繕作業	1,133
						3号井戸タービンポンプ取替修繕作業	196
						3号井戸タービンポンプ整備作業	297
						浄水場送水ポンプ盤修繕作業	935
						フラッシュミキサー交換作業	1,078
						フロキュレーター修繕作業	1,540
						大貫浄水場ろ過機自動弁用電磁弁更新作業	396
				動力費	39,050	夏海浄水場・大貫浄水場・各井戸等電気料	
				薬品費	3,657	次亜塩素酸ナトリウム、その他薬品費	
				受水費	207,900	県水受水費	
2. 配水及び給水費	53,501	49,143	4,358	給料	7,310	一般職員給料(2人)	
				手当	4,282	通勤手当	86
						扶養手当	480
						住居手当	336
						期末手当	1,047
						勤勉手当	721
						時間外勤務手当	450
						児童手当	175
						退職手当組合負担金	987
				賞与引当金繰入額	986	賞与引当金繰入額	
				法定福利費	2,159	職員共済組合負担金	2,135
						職員公務災害補償基金負担金	24
				法定福利費引当金繰入額	187	法定福利費引当金繰入額	
				旅費	20	一般職員旅費	
				被服費	22	作業服等	
				備消耗品費	165	電算関係及びその他消耗品	
				光熱水費	33	中央配水場ガス使用料	
				印刷製本費	1,340	検針票及び水道料金表その他印刷代	
				材料費	2,200	配水管材料	
				量水器取替費	2,789	検満量水器取替に伴う材料費	
				委託料	13,688	検針業務委託料	
						漏水修理待機当番委託料	2,190
						配水管及び給水管台帳修正委託料	

				手数料	2,721	口座振替手数料	768
						コンビニ収納手数料	1,568
						口座振替集中サービス手数料	385
				修繕費	10,429	漏水修理等補修工事	7,700
						耐用年数経過量水器出庫	2,729
				動力費	5,170	中央配水場・街灯等電気料	
3. 受託工事費	3	3	0	委託料	1	給水工事修理委託料	
				備消耗品費	1	パッキン等消耗品	
				材料費	1	流末継手等材料代	
4. 総係費	30,393	25,976	4,417	給料	10,366	一般職員給料(3人)	
				手当	5,567	管理職手当	480
						通勤手当	51
						扶養手当	318
						住居手当	330
						期末手当	1,302
						勤勉手当	1,110
						時間外勤務手当	720
						児童手当	270
						退職手当組合負担金	986
				賞与引当金繰入額	1,853	賞与引当金繰入額	
				法定福利費	2,925	職員共済組合負担金	2,896
						職員公務災害補償基金負担金	29
				法定福利費引当金繰入額	353	法定福利費引当金繰入額	
				旅費	20	一般職員旅費	
				被服費	22	作業服等	
				備消耗品費	99	事務用品・図書加除及び消耗品	
				燃料費	242	車両用燃料代	
				印刷製本費	41	予算書、決算書等印刷代	
				通信運搬費	2,201	電話料及び郵便料	
				委託料	112	旧圧着機撤去費	
				手数料	121	支払金融機関振込手数料	66
						支払伝送サービス保守料	40
						その他手数料	15
				賃借料	4,836	水道料金システム及び企業会計処理機器借上料	4,077
						付属庁舎及びコピー機他借上料	759

					修繕費	238	車検費用・維持管理等
					研修費	33	職員研修費
					負担金	160	日本水道協会正会員会費 101 日本水道協会関東地方支部正会員会費 21 日本水道協会茨城県支部正会員会費 16 県中央広域水道促進協議会負担金 17 公共料金等暴力対策協議会負担金 5
					保険料	690	自動車保険・建物火災・施設賠償保険等
					公課費	14	自動車重量税
					貸倒引当金繰入額	500	
	5. 減価償却費	156,163	146,175	9,988	有形固定資産減価償却費	156,163	
	6. 資産減耗費	2	101	△99	たな卸資産減耗費	1	
					固定資産除却費	1	
2.	営業外費用	13,690	14,210	△520			
	1. 支払利息	4,690	5,710	△1,020	企業債利息	4,690	
	2. 雑支出	1,000	1,500	△500	雑支出	1,000	
	3. 消費税	8,000	7,000	1,000	消費税	8,000	
3.	特別損失	100	200	△100			
	1. 過年度損益修正損	100	200	△100	過年度損益修正損	100	
4.	予備費（3条）	1,049	1,104	△55			
	1. 予備費（3条）	1,049	1,104	△55	予備費（3条）	1,049	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1.	資本的収入	202,785	30,214	172,571			
	1. 企業債	162,500	24,000	138,500			
	1. 企業債	162,500	24,000	138,500	企業債	162,500	配水管改良事業
	2. 国庫補助金	31,900	1	31,899			
	1. 国庫補助金	31,900	1	31,899	国庫補助金	31,900	生活基盤施設耐震化等交付金
	3. 負担金	2	2	0			
	1. 負担金	2	2	0		2	工事負担金
	4. 加入金	8,382	6,210	2,172			
	1. 加入金	8,382	6,210	2,172	加入金	8,382	水道加入金
	5. 固定資産売却代金	1	1	0			
	1. 固定資産売却代金	1	1	0	固定資産売却代金	1	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1.	資本的支出	306,454	151,995	154,459			
	1. 建設改良費	277,957	124,237	153,720			
	1. 事務費	28,864	26,531	2,333	報酬	1,804	会計任用職員報酬(1人)
					給料	8,283	一般職員給料(2人)
					手当	5,035	扶養手当 240 通勤手当 51 期末手当 1,398 勤勉手当 847 時間外勤務手当 1,080 児童手当 300 退職手当組合負担金 1,119
					法定福利費	2,694	職員共済組合負担金 2,338 職員公務災害補償基金負担金 36 会計任用職員社会保険料 320
					備消耗品費	30	その他消耗品
					印刷製本費	18	水道加入金手数料収納票
					委託料	11,000	諸工事設計委託料
	2. 配水設備拡張費	1	1	0	工事請負費	1	配水本管拡張工事
	3. 配水設備改良費	248,600	97,000	151,600	工事請負費	248,600	配水本管改良工事
	4. 営業設備費	492	705	△213	備品	1	
					材料費	491	新設量水器購入
	2. 企業債償還金	27,997	27,126	871			
	1. 企業債償還金	27,997	27,126	871	企業債償還金	27,997	企業債償還金
	3. 予備費（4条）	500	632	△132			
	1. 予備費（4条）	500	632	△132	予備費（4条）	500	

## 8. 令和2年度企業債償還額明細書

(単位：円)

事業名	借入年度	借入先	借入額	当年度償還予定額			未償還元金
				元金	利子	計	
上水道事業	H 4	財務省	77,700,000	4,044,321	513,947	4,558,268	8,636,368
上水道事業	H 5	財務省	42,000,000	2,249,132	326,628	2,575,760	7,256,771
上水道事業	H 6	財務省	70,000,000	3,943,210	870,372	4,813,582	15,354,622
上水道事業	H 6	財務省	55,500,000	3,037,100	740,858	3,777,958	13,645,870
上水道事業	H 7	財務省	78,000,000	3,836,088	820,460	4,656,548	21,246,029
上水道事業	H23	財務省	4,000,000	179,561	54,935	234,496	3,298,612
小計			327,200,000	17,289,412	3,327,200	20,616,612	69,438,272
上水道事業	H 5	地方公共団体金融機構	18,000,000	1,101,002	73,912	1,174,914	1,142,677
上水道事業	H 7	地方公共団体金融機構	52,000,000	2,860,220	367,452	3,227,672	9,155,313
上水道事業	H25	地方公共団体金融機構	13,000,000	1,755,926	5,270	1,761,196	0
上水道事業	H25	地方公共団体金融機構	15,700,000	1,766,213	19,955	1,786,168	2,665,911
上水道事業	H25	地方公共団体金融機構	30,200,000	3,214,569	44,447	3,259,016	6,477,498
上水道事業	H27	地方公共団体金融機構	15,000,000	0	15,000	15,000	15,000,000
上水道事業	H27	地方公共団体金融機構	28,000,000	0	140,000	140,000	28,000,000
上水道事業	H28	地方公共団体金融機構	24,400,000	0	24,400	24,400	24,400,000
上水道事業	H28	地方公共団体金融機構	12,600,000	0	25,200	25,200	12,600,000
上水道事業	H28	地方公共団体金融機構	23,900,000	0	143,400	143,400	23,900,000
上水道事業	H28	地方公共団体金融機構	96,100,000	0	192,200	192,200	96,100,000
上水道事業	H29	地方公共団体金融機構	37,000,000	0	74,000	74,000	37,000,000
上水道事業	H30	地方公共団体金融機構	56,900,000	0	113,800	113,800	56,900,000
上水道事業	H30	地方公共団体金融機構	85,300,000	0	51,180	51,180	85,300,000
上水道事業	R1	地方公共団体金融機構	24,000,000	0	71,112	71,112	24,000,000
上水道事業	R2	地方公共団体金融機構	162,500,000	0	0	0	162,500,000
小計			694,600,000	10,697,930	1,361,328	12,059,258	585,141,399
合計			1,021,800,000	27,987,342	4,688,528	32,675,870	654,579,671

## 注記

### I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15 ～ 50 年

構築物 40 年

機械及び装置 15 ～ 20 年

車両運搬具 6 年

工具器具及び備品 5 ～ 15 年

量水器 8 年

#### 3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実施見込率により見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として9,844千円を支給するため、賞与引当金3,659千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として8,065千円を支出するため、法定福利費引当金696千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、欠損処理費用として1,018千円を支出するため、貸倒引当金1,018千円を取り崩す。